

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 蒔苗 浩司		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略改定2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	仕事と家庭の両立を推進する観点から、解決すべき政策課題に機動的に対応するため、現状及び課題に関する実態把握等を民間団体への委託により行うもの。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査を民間団体に委託して行う。受託した民間団体は、調査にあたって有識者等からヒアリングを行い調査項目等を検討した上で、調査研究を実施し、調査研究報告書を作成する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	14	13	13	13	0			
	執行額	9	9	9						
	執行率 (%)	64%	69%	69%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は調査研究によって得られた結果を施策に反映することを目的としており、また、毎年度異なるテーマを取り扱っていることから、定量的な指標の設定はできない。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			適正な調査の執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。25~27年度においては、予算額の7割弱の執行となっていることから、より適切な予算と執行の関係になるよう、経費を精査する。						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額(実績)	実績	百万円	14	13	13	-	-		
		目標値	百万円	9	9	8	-	13		
		達成度	%	64.3	69.2	69.2	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査回答件数(企業+労働者)			活動実績	件	6,605	3,448	4,216	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(X) / 調査回答件数(Y)			単位当たりコスト	円	1,211	2,610	1,898	-	
				計算式	X/Y	8,000,000 / 6,605	9,000,000 / 3,448	8,000,000 / 4,216	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.5		
	職員旅費	1		
	委員等旅費	0.5		
	庁費	3		
	委託費	8		
	計	13	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		男性の育児休業取得率	実績値	%	2	2.3	-	-	-
			目標値	%	2.6	2	2.3	-	13
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	1,818	2,138	2,484	-	-
			目標値	社	-	2,000	-	-	3,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査を民間団体に委託して行う。受託した民間団体は、調査にあたって有識者等から構成する検討会を設置し調査項目等を検討した上で、調査研究を実施し、調査研究報告書を作成する。育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法に関する調査研究を行い、調査結果を施策に反映させること等で、労働者が男女ともに育児休業等取得しやすくなることが、育児休業取得率の施策目標達成に寄与する。また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境が整備されることで、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の実施が促されることから、認定企業数の増加にも寄与する。								
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、仕事と家庭の両立を推進するために解決すべき政策的課題について調査を実施するものであり、研究テーマを社会的に関心の高い事柄に設定して毎年実施しているため、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	育児・介護休業法の普及状況及びその影響を全国的に調査するものであるため、国で実施するのが適当である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果目標の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による入札により、競争性が確保されているが、一者応札については、入札説明会において、特定の業者しか入札できないような事業内容であることを十分に説明するとともに、入札説明会から提案書提出までの期間を十分確保する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を行い契約額を決定し、事業目的が達成されるよう調査票発送対象を決定しているため、単位当たりコストは妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕事と家庭の両立に関する現状及び課題等に係る調査・分析に必要な経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	委託事業で行った直近の調査では、庁費等による措置が生じなかったため、庁費等に不用がでている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施するなど、低コストを図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成度に見合った活動実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は法改正の際の参考資料などの論拠データとして役立てている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業と併せて、育児休業制度の活用による仕事と育児の両立支援に資する事業として行っているものであり、当該事業についてはそのうち、育児休業制度の実態等、仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析のための調査等に係る経費である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	624	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	成果目標や活動実績の数値目標の設定は、各年度共通したものを使っておらず、進捗状況が計りづらい状況である。しかし、本事業では仕事と家庭の両立実態や企業単独の両立支援の取組状況などの社会的関心の高いテーマを研究対象としており、法改正の際の参考などの論拠データとして調査結果を使用するなど、成果を有効に活用しているといえる。		
	改善の方向性	予算の執行面では、一般競争入札(総合評価落札方式)による入札を行うことで、調査回答数1件当たり1,898円という単位あたりコストのもと、限られた予算の中で効率よく事業を執行することができていることから、引き続き適切な予算執行を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

